事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020	__	001

【1.基本情報】

事業名	女性センター運営管理						
担当部名	市民協働推進部			担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類			実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団	
開始・終了年度	平成	13	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市／生涯学習／女性／センター条例、岐阜市男女共同参画推進条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		性別に関わらず一人ひとりが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成は重要な課題である。男女共同参画について市民にわかりやすく発信し、また市民による主体的な活動を支援・促進するため、講座・イベント等の学習機会の提供、市民の交流の場づくり、相談対応などの多様な事業を、拠点施設において展開する。
内容 (手段・手法など)		ハートフルスクエアーG内に女性センターを設置。男女共同参画推進の拠点として、学習・情報・交流・相談の4つの機能をもち、男女共同参画に関する講座の開催、情報の収集と提供、市民・団体同士の交流の促進、女性センターフェスティバルの開催、女性の悩みごと相談など多様な事業を展開しつつ、市民の誰もが気軽に利用できる施設として活用。
事業の対象	何を	女性の自立及び男女共同参画、並びに性別に起因する人権侵害等に係る相談対応や意識啓発、市民の主体的な活動への支援
	誰に	女性の自立や男女共同参画に関心を持つ市民をはじめ、より広い範囲でより多くの人々(事業者等を含む)を対象
	どのくらい	女性の自立や男女共同参画の重要性が社会的に認められ、性別による格差意識が解消されるまで
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	1,292	40	1,272	40
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	1,292	40	1,272	40

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		26,119	26,150	27,121
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	指定管理料	26,119	26,150	27,121
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		26,119	26,150	27,121

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	27,419	27,442	28,393

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E−F)	27,419	27,442	28,393

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	事業参加者	事業参加者	事業参加者
受益者数	4,872	4,546	5,620
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	5,628	6,037	5,052

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	女性センター講座・事業開催数	単位	事業数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	25	25	30
実績値	22	18	25

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	事業に参加し、男女共同参画について理解する人の割合	単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	100	100	100
実績値	91	74	94
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	女性を取り巻く環境の変化に対応するため、女性の社会参画や女性の人権など女性視点の男女共同参画事業を積極的に展開。女性活躍を必要としている潮流からも男女共同参画拠点施設は必要である。 男女共同参画社会基本法に地方公共団体の責務が明記されていることからも、市が実施していく必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	利用者負担をとっていないが、啓発、教育の観点から適当と考える。 一部を市民協働・民間活用していく方法は効率的と考えられることからも、協働事業で行えるものは行っていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	事業参加者の満足度が高く、また、事業参加者がその成果を生かした取り組みを進めていることからも一定の効果は得られていると考える。また、女性活躍推進法、政府の女性活躍に関する基本方針に基づき、女性活躍に資する取組をさらに充実することが求められている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	啓発・理解促進は受講者のみではなく、受講者がその周りにも広めてもらうという波及効果も期待し、利用者負担なしは妥当と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	女性センターは、女性の自立や男女共同参画社会を実現するための事業を展開する拠点として、また、社会が求める女性活躍に資する取組を進める拠点として、より高い効果を発現できるよう実施方法等を工夫しながら、継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020	002

【1.基本情報】

事業名	男女共同参画推進事業				
担当部名	市民協働推進部		担当課名	男女共生・生涯学習推進課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 14 年度 ～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市男女共同参画推進条例、第3次岐阜市男女共同参画基本計画	

【2.事業概要】

目的(何のためか)		少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟など社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は緊要な課題であり、市において、男女共同参画の推進に取り組む。
内容(手段・手法など)		男女共同参画を推進するための啓発や、第3次岐阜市男女共同参画基本計画の進捗状況調査・管理をはじめ、男女共同参画推進審議会、庁内推進会議、関係団体との意見交換等の実施。
事業の対象	何を	男女共同参画の考え方や必要性の理解促進
	誰に	全市民、事業者(特に若年層をターゲット)
	どのくらい	主体的な取り組みを促す
令和4年度からの変更点(継続事業の場合)		令和4年度より啓発誌の配布について、市内市立中学校にはデータをタブレット配信することに変更。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,600	80	1,938	60	1,908	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,600	80	1,938	60	1,908	60

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		304	439	114
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	若年層向け啓発誌	251	253	102
	庁内向け研修	0	61	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		304	439	114

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,904	2,377	2,022

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E－F)	2,904	2,377	2,022

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	啓発誌を配布した人数	啓発誌を配布した人数	啓発誌を配布した人数
受益者数	5,500	5,500	900
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	528	432	2,247

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	啓発誌配布数、庁内研修参加者数		単位	部、人	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度
目標値	5,500 230		5,500 230		900 230
実績値	5,500 236		5,500 210		900 220

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	誰もが活躍できる社会が重要と意識した生徒の割合、市職員管理職の割合		単位	%	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度
目標値	100 20		100 20		100 20
実績値	99 18.1		98 18.6		99 18.7
達成状況	×(未達成)		×(未達成)		×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	男女共同参画社会の実現のためには、基本計画に則りさまざまな施策を実施することが必要である。 男女共同参画社会基本法に地方公共団体の責務が明記されていることからも、市がきめ細やかに実施していく必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民・事業者へ広く啓発するための方法を工夫していく必要がある。 一部を市民協働・民間活用していく方法は効率的と考えられることからも、協働事業で行えるものは行っていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	根強い性別役割分担意識を改革するには、その意識づけが可能な若年層に働きかけていくことが重要。授業後アンケートを見ると、社会が作り上げてきたジェンダーに気付き、自分らしさが大切なことを理解した生徒がいることからも一定の効果はある。将来を見据え、より効果が得られるよう工夫することは必要。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	啓発・理解促進は生徒のみではなく、保護者へも伝わっていくという波及効果も期待し、受益者負担なしは妥当と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	男女共同参画社会を実現するため、第3次基本計画に掲げた施策・事業について、より高い効果を発現できるよう実施方法等を工夫しながら、きめ細やかに展開する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020	＿	003

【1.基本情報】

事 業 名	女性活躍推進事業				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 28 年度 ～ 年度	根拠法令・関連計画	岐阜市男女共同参画推進条例、第3次岐阜市男女共同参画基本計画		

【2.事業概要】

目的(何のためか)		働く場面で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するため、市において女性活躍推進のための事業に取り組む。
内容(手段・手法など)		女性が活躍できるよう、ワーク・ライフ・バランス、男性の家庭参画への啓発や、男女がともに働きやすい環境の事業者を拡大していくための男女共同参画優良事業者表彰事業、ぎふし共育・女性活躍企業認定事業、学び・働く支援事業
事業の対象	何を	女性の活躍推進に向けた意識啓発と理解促進
	誰に	全市民・事業者
	どのくらい	働く場面で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる環境が創出されるまで
令和4年度からの変更点(継続事業の場合)		―

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,350	380	6,460	200	3,816	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	12,350	380	6,460	200	3,816	120

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		2,607	1,467	3,408
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	優良事業者/認定企業	703	449	199
	女性の就労支援	0	1,018	2,793
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,607	1,467	3,408

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	14,957	7,927	7,224

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	1,008	508	1,014
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	25	0	0
計(F)	1,033	508	1,014

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E－F)	13,924	7,419	6,210

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	―	―	―
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	企業認定・優良事業者の表彰式	単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	認定企業、優良事業者数の増加	単位	事業者数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	53　44	86　47	90　55
実績値	77　51	94　54	125　55
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	女性が職業を持ち続けていく上での課題は、男性中心型労働形態が根強いことが市民意識調査から分かった。「働き方改革」と併せた「男性の家庭参画」が必要。 意識啓発は行政が行う施策であり、女性の活躍を推進していくためには、市が行うべきものと思われる。なお、事業者向けの取り組みは岐阜県や近隣市町村との連携も効果的と考える。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	セミナーなど、施設の収容人数の制限があることから、大勢の方を対象とすることができない。セミナー回数を重ねるなど、広く啓発するためには工夫が必要と考える。 一部を市民協働・民間活用していく方法は効率的と考えられることからも、協働事業で行えるものは行っていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	参加者アンケートからも実施事業に対しての満足度が高く、また、一度離職した女性の就労意欲を高めることができ、効果があると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	意識啓発や理解促進は、受益者周辺へも広めてもらう効果も期待し、受益者負担なしは妥当である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	女性が職業を持ち続けていくためには、一人一人の意識改革はもちろんのこと、事業主側の意識改革や環境整備も必要であり、それには広域で啓発することも効果的と考えられるため、岐阜県や近隣市町村との連携を視野に入れながら、事業展開を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020 ＿ 004

【1.基本情報】

事業名	つながりサポート型支援事業						
担当部名	市民協働推進部			担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類			実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団	
開始・終了年度	令和 3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市男女共同参画推進条例、 第3次岐阜市男女共同参画基本計画		

【2.事業概要】

目的(何のためか)		コロナ禍において、生活や仕事、子育てや介護に関する女性の困難や不安が深刻な状況となっている。しかし、相談窓口を設けていてもそこまで声が届けられない等、顕在化・表面化してきてない問題等があると考えられる。そこで、孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の知見を活用し、居場所の提供、個別相談等、きめ細かな支援を行う。あわせて、こうした女性を支援するNPO等によるネットワークを形成し、本事業が終了した後も、継続して支援できる仕組みを構築する。
内容(手段・手法など)		(1)女性の居場所づくり (2)支援が必要な女性(要支援者)への個別支援 (3)本業の周知 (4)つながりサポート型女性支援ネットワークの形成
事業の対象	何を	女性の居場所づくり、個別相談、心理カウンセリング、NPO等による緊急雇用
	誰に	コロナ禍において、生活や仕事、子育てや介護に関する困難や不安を抱える女性
	どのくらい	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるようになるまで
令和4年度からの変更点(継続事業の場合)		あんしんつながりステーションの開設場所を3ステーションから2ステーションに変更。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	7,106	220	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	7,106	220	3,180	100

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	17,589	15,461
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	17,589	15,461
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	17,589	15,461

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	24,695	18,641

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	10,473	10,578
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	6,933	0
計(F)	0	17,406	10,578

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E－F)	0	7,289	8,063

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	―	居場所に訪問した人	居場所に訪問した人
受益者数	0	1,801	2,983
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（%）	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）	0	4,047	2,703

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	居場所の開催日	単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	−	320	374
実績値	−	320	410

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	NPO等が連携し相談支援を行った件数	単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	−	30	50
実績値	−	21	54
達成状況	―	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	コロナ禍において困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復するためには、基本計画に則りさまざまな施策を実施することが必要である。 女性の課題に取り組むNPO等が対応する要支援者との対応情報を共有しながら、各団体及び岐阜市との包括的な連携を構築し、より効果的な事業推進につなげる。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用者負担をとっていないが、女性の様々な悩みに幅広く対応し居場所を創る観点から適当と考える。 一部を市民協働しているが、全てを行うことは難しいと考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	利用者アンケートからも実施事業に対しての満足度が高く、また、継続して支援で支援できる仕組みを構築することにより様々な問題に対して幅広く対応できると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	啓発・理解促進は利用者のみではなく、利用者がその周りにも広めてもらうという波及効果も期待し、利用者負担なしは妥当である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	コロナ禍において増加した社会から孤立する女性の居場所として役割を果たし、相談内容を傾聴することにより、様々な問題に対して、それぞれの活動分野の支援団体と連携したことで女性の悩みに幅広く対応できたので、継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020	005

【1.基本情報】

事業名	生涯学習「長良川大学」						
担当部名	市民協働推進部		担当課名	男女共生・生涯学習推進課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成 8 年度 ～	年度	根拠法令・関連計画	第3次生涯学習基本計画			

【2.事業概要】

目的(何のためか)	市民が生涯学習で得た知識を主体的に地域に還元することにより、活力ある地域社会の実現を目指す。
内容(手段・手法など)	各種講座・教室などを生涯学習「長良川大学」として、ライフステージに応じて体系化し、「長良川大学ガイドブック」等で情報提供する。独自の単位認証制度があり、一定数の単位ごとに認定証(賞讃状)を、学長(市長)から認定者に授与する。
事業の対象 何を	学習の機会及び情報の提供
事業の対象 誰に	市民
事業の対象 どのくらい	より多く
令和4年度からの変更点(継続事業の場合)	第3次生涯学習基本計画改定(中間見直し)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,825	210	6,783	210	6,678	210
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,825	210	6,783	210	6,678	210

(2)物にかかるコスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	1,332	1,105	2,377
直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目 長良川大学ガイドブック作成	693	810	1,625
項目 まなびすと手帳作成	534	0	616
項目 講演会	0	0	100
減価償却費【施設管理】(C)	0	0	0
計(D)=B+C	1,332	1,105	2,377

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	8,157	7,888	9,055

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E－F)	8,157	7,888	9,055

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	長良川大学の講座を受講する人	長良川大学の講座を受講する人	長良川大学の講座を受講する人
受益者数	28,831	45,444	66,326
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	283	174	137

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	長良川大学受講者数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	125,000	125,000	125,000
実績値	28,831	45,444	66,326

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	余暇に何らかの生涯学習(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など)に取り組んでいる人の割合(市民意識調査)	単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	40	40	40
実績値	35.1	32.3	23.6
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	例年は延べ10万人以上の方が受講しており、岐阜市においての生涯学習の主たる事業の1つである。 市民に対する生涯学習の推進は、市が進めるべき、担うべき部分である。(民間ではできない部分・営利では動けない部分) 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	例年は延べ10万人以上の方が受講しているが、生涯学習「長良川大学」の認知度は低い(まったく知らない割合:53.1%、H28岐阜市民の「生涯学習」を進めるためのアンケート)。 一部は民間への委託や市民との協働で実施することも可能であるが、庁内や対外的な調整においては市が行うことが効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	生涯学習に取り組んでいる人の割合が、大きな低下を示してはいないため、一定の効果はある。市独自の単位認証制度を取り入れており、毎年30〜50名程度の方に単位証(賞讃状)を授与している。講座を受けられた人の「学び」を生かす場の提供には至っていない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	各講座等は、それぞれ受講者から必要な費用を徴収している。
〔総合評価〕 ・拡充 ：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持 ： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善 ：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止 ：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	例年は1,000以上の講座、10万人以上の受講者があり(R2以降はコロナ禍で減少)、有効な事業である。受講者の「学び」を生かせる形へのブラッシュアップを進め、市が行う「生涯学習」のソフト的な基幹事業として引き続き本事業の周知に努める。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020 ＿ 006

【1.基本情報】

事業名	コミュニティセンター運営管理				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	各コミュニティセンター運営委員会(8団体・地元自治会中心)
開始・終了年度	昭和 57 年度 ～ 年度	根拠法令・関連計画	岐阜市コミュニティセンター条例・施行規則		

【2.事業概要】

目的(何のためか)		地域住民の連帯意識を高め、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するために設置されたコミュニティセンターの適切な運営管理を行う
内容(手段・手法など)		施設の管理に関する業務、使用の許可及び制限に関する業務、地域の生涯学習及びコミュニティ活動の推進に関する業務、その他、センターの管理上又は設置の目的を達成するために市長が必要と認める業務
事業の対象	何を	適正な運営・管理
	誰に	利用者
	どのくらい	指定管理料の範囲
令和4年度からの変更点(継続事業の場合)		―

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,750	300	9,690	300	9,540	300
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,750	300	9,690	300	9,540	300

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		154,130	153,437	152,978
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	指定管理料	154,130	153,437	152,978
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		154,130	153,437	152,978

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	163,880	163,127	162,518

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E－F)	163,880	163,127	162,518

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	コミュニティセンター利用者数	コミュニティセンター利用者数	コミュニティセンター利用者数
受益者数	322,696	335,912	440,777
受益者負担額(千円)	13,931	13,285	19,649
受益者負担率(%)	8.5%	8.1%	12.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	508	486	369

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	コミュニティセンター登録サークル数(8館)	単位	サークル
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	410	410	410
実績値	367	356	344

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	余暇に何らかの生涯学習(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など)に取り組んでいる人の割合(市民意識調査)	単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	40	40	40
実績値	35.1	32.3	23.6
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域の生涯学習の拠点であり、例年は年間約60万人の利用者がある。サークル活動や市民活動などの拠点としても活用され、必要性は高い。 施設の設置は、市が行うべきことであり、管理運営は指定管理で地域に委ねている。 市内では生涯学習センター運営管理、学習等供用施設運営管理、柳津生涯学習センター運営管理という類似事業がある。コミュニティセンターは各地域にあり、その地域の拠点であるため、統廃合は難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施設の管理上、必要な経費を積算したうえ、指定管理料を算出しているため、適正な事業費で運営されている。 地域住民の利用を主対象としており、市及び地域による指定管理者で行うことが適正である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	地域の生涯学習活動及び市民活動の拠点として大いに活用されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	利用者からは、施設使用料を徴収しており、受益者負担に関しては、適正なものである。
〔総合評価〕 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	例年の年間利用者は約60万人(8館)で、地域の生涯学習及び市民活動の拠点として、地域に活用されている。また、地域の運営委員会による指定管理で運営管理されている。 (R4年度はコロナ禍で利用者約44万人)

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020 __ 007

【1.基本情報】

事業名	柳津地区学習等供用施設運営管理							
担当部名	市民協働推進部				担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	各会館管理運営委員会(7団体・地元自治会中心)	
開始・終了年度	平成	3	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市柳津地区学習等供用施設条例・施行規則	

【2.事業概要】

目的(何のためか)		地域住民の連帯意識を高め、学習、保育、休養及び集会の用に供し、健康で文化的な近隣社会の構築とその発展に寄与するために設置された柳津地区学習等供用施設の適正な運営管理を行う。
内容(手段・手法など)		施設の管理に関する業務、地域の生涯学習に関する業務、その他、会館の管理上又は設置の目的を達成するため市長が必要と認める業務
事業の対象	何を	適正な運営・管理
	誰に	利用者
	どのくらい	指定管理料の範囲
令和4年度からの変更点(継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,275	70	2,261	70	2,226	70
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,275	70	2,261	70	2,226	70

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		11,134	10,512	7,930
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	指定管理料	6,603	6,603	3,713
	工事費	917	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		11,134	10,512	7,930

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	13,409	12,773	10,156

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E−F)	13,409	12,773	10,156

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	柳津地区学習等供用施設利用者	柳津地区学習等供用施設利用者	柳津地区学習等供用施設利用者
受益者数	5,493	7,448	10,308
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	2,441	1,715	985

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	柳津地区学習等供用施設利用者数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	30,000	30,000	30,000
実績値	5,493	7,448	10,308

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	余暇に何らかの生涯学習(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など)に取り組んでいる人の割合(市民意識調査)	単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	40	40	40
実績値	35.1	32.3	23.6
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	低	柳津地区以外の地域にはない施設であり、全市的にみると施設数のバランスは取れていない。 現在は地域で組織した委員会による指定管理で運営している。これを地域自らが運営することは、維持管理費用が高額であるものの、その実現可能性を検討していくことは必要。 柳津地区には、他にも「柳津生涯学習センター」や「もえぎの里生涯学習センター」があり、生涯学習施設数が多い。あり方検討中。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用状況は、地域住民の利用にとどまっている。 指定管理により必要最小限の費用で運営しているが、稼働率は低いままである。
有効性 ・期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	例年の利用者数は約2万人／7館、稼働率は約15%であり、市内の他の生涯学習施設と比較すると、その規模や機能の違いを考慮しても、利用者数が少ない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	低	合併以前から使用料を徴収しておらず、他の生涯学習施設は使用料を徴収していることから、全市的な観点からみると公平性が担保されているとは言えない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	施設の有効性、公平性に課題があることから、生涯学習施設として、施設の利用状況やその役割を検証し、施設のあるべき姿について、「各部で検討を進める課題」として検討する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020 ＿ 008

【1.基本情報】

事業名	生涯学習センター運営管理		
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課
実施方法	委託(出資団体) 補助等の種類	実施主体	公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団
開始・終了年度	平成 13 年度 ～ 年度	根拠法令・関連計画	岐阜市生涯学習・女性センター条例・施行規則

【2.事業概要】

目的(何のためか)		市民の生涯学習を推進するために設置された生涯学習センターの適切な運営管理を行う。
内容(手段・手法など)		施設の管理に関する業務、使用許可及び制限に関する業務、使用料の徴収及び減免に関する業務、センター事業の実施に関する業務
事業の対象	何を	適正な運営・管理
	誰に	利用者
	どのくらい	指定管理料の範囲
令和4年度からの変更点(継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,750	300	9,690	300	9,540	300
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,750	300	9,690	300	9,540	300

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		181,183	180,972	193,550
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	指定管理料	181,183	180,972	193,550
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		181,183	180,972	193,550

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	190,933	190,662	203,090

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E−F)	190,933	190,662	203,090

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ハートフルスクエアーG利用者	ハートフルスクエアーG利用者	ハートフルスクエアーG利用者
受益者数	262,006	281,358	419,774
受益者負担額(千円)	8,622	8,655	12,437
受益者負担率(%)	4.5%	4.5%	6.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	729	678	484

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	生涯学習センター利用者数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	210,000	210,000	210,000
実績値	62,594	65,533	109,984

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	余暇に何らかの生涯学習(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など)に取り組んでいる人の割合(市民意識調査)	単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	40	40	40
実績値	35.1	32.3	23.6
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	生涯学習の拠点であり、例年は年間約20万人の利用者がいる。講座への評価も高く、必要性は高い。 施設の設置は、市が行うべきものであり、管理運営は指定管理者に委ねている。 地域が管理する他の生涯学習施設(コミセン)とは異なるため統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施設の管理上、必要な経費を積算したうえ、指定管理料を算出しているため、適正な事業費で運営されている。 指定管理者(非公募:外郭団体)に委託している。公募・非公募の検討・協議は必要であるが、ノウハウを持つ指定管理者で行うことは効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	例年は年間約20万人の利用者があり、稼働率(日毎)も85%超で有効に利用されている。施設としての認知度も70パーセント(H28アンケート)を超えている。 (R4年度はコロナ禍で、利用者約11万人、稼働率71%)
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	施設利用料、講座受講料、駐車場使用料等を受益者から徴収しており、適正なものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	例年の稼働率が85%超と高く、年間利用者が約20万人ある。本市の生涯学習の拠点として、必要な施設である。 (R4年度はコロナ禍で、利用者約11万人、稼働率71%)

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020	＿	009

【1.基本情報】

事業名	柳津生涯学習センター運営管理							
担当部名	市民協働推進部				担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	58	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市柳津生涯学習センター条例・施行規則

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民の生涯学習の推進を図るために設置された柳津生涯学習センターを適正に運営管理する。
内容 (手段・手法など)		施設の管理に関する業務、使用許可及び制限に関する業務、使用料の徴収及び減免に関する業務、センター事業の実施に関する業務
事業の対象	何を	適正な運営管理
	誰に	利用者
	どのくらい	公平・公正に
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		―

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	3,605	350	3,605	350	3,535	350
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,930	360	3,928	360	3,853	360

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		16,894	17,260	19,531
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	施設管理委託	5,135	5,273	5,430
	光熱水費	1,674	1,887	2,416
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		16,894	17,260	19,531

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	20,824	21,188	23,384

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E－F)	20,824	21,188	23,384

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	柳津生涯学習センター（2施設）利用者	柳津生涯学習センター（2施設）利用者	柳津生涯学習センター（2施設）利用者
受益者数	7,143	4,934	6,182
受益者負担額（千円）	790	535	754
受益者負担率（%）	3.8%	2.5%	3.2%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）	2,915	4,294	3,783

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	柳津生涯学習センター（2施設）利用者	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	30,000	30,000	30,000
実績値	7,143	4,934	6,182

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	余暇に何らかの生涯学習（文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など）に取り組んでいる人の割合	単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	40	40	40
実績値	35.1	32.3	23.6
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	柳津地区以外の地域にはない規模の施設であり、全市的にみると施設のバランスは取れていない。 指定管理者で管理運営する選択肢もあるが、当センターの一部が生涯学習以外の空間として活用されており、生涯学習施設としての機能が果たせていない状況であり、難しい。 市内では生涯学習センター・コミュニティセンター運営管理、柳津地区では学習等供用施設（以下「学供」）運営管理という類似事業がある。現在、学供のあり方検討中。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	他の類似する施設と比較し、利用者が多いとは言えない状況である。 指定管理者で管理運営する選択肢もあるなかで、施設の規模としてはコミュニティセンターに近いため、地域（＝指定管理者）も選択肢となる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	一定の利用は、なされている状況であるが、施設の認知度（20パーセント以下）は低い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	使用料を徴収し、受益者からの負担は得ており、概ね適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	コロナ禍のR4年度は約5千人、例年の利用者は2万人程度（2館）にとどまっている。また、当センターの一部が生涯学習以外の空間として活用されており、生涯学習施設としての役割からみると課題がある。これらを踏まえた検討は必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020	010

【1.基本情報】

事業名	平和の鐘事業				
担当部名	市民協働推進部		担当課名	男女共生・生涯学習推進課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 2 年度 ～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(何のためか)		戦争の悲惨さを後世に伝え、平和の尊さを啓発する
内容(手段・手法など)		毎年7月9日の岐阜空襲があった日に平和の鐘を鳴らし、平和の尊さを考える
事業の対象	何を	平和の大切さ
	誰に	全市民
	どのくらい	平和都市宣言の願いが実現し、続くまで
令和4年度からの変更点(継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	1,292	40	1,272	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	1,292	40	1,272	40

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		268	421	374
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	平和の鐘	268	421	374
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		268	421	374

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,568	1,713	1,646

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E－F)	1,568	1,713	1,646

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	式典来場者数	式典来場者数	式典来場者数
受益者数	20	130	130
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	78,400	13,177	12,662

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	マスコミ(新聞)に取り上げられた件数	単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	5	5	5
実績値	5	7	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	平和への思い(折り鶴)の数	単位	羽
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	100,000	100,000	100,000
実績値	256,688	124,224	146,132
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	平和啓発において、基礎自治体としての役割を果たす事業である。 岐阜空襲の惨禍を後世に語り継ぎ、子どもたちをはじめ多くの市民に平和の尊さを啓発する取り組みである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本市の平和啓発の象徴的な事業として、低額の予算で実施している。 市内の寺院や教会等が同日に打鐘しており、平和を祈念する取り組みとして広がりを見せている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	平成2年から30年以上にわたり開催されている事業である。中学生が参加しており、平和の尊さを戦争の悲惨さ、残酷さを後世及び若い世代に伝える有効な事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	広く市民に啓発する事業であり、受益者負担を求める性格の事業ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	平和啓発の1つの事業として、30年以上の歴史を持ち(平成2年開始)、岐阜空襲の惨禍を後世に語り継ぎ、多くの市民に平和の尊さを啓発する本市の平和のシンボル的イベントとなっている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020 ＿ 011

【1.基本情報】

事業名	平和資料展						
担当部名	市民協働推進部			担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	直営	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 13 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(何のためか)		戦争の悲惨さを後世に伝え、平和の尊さを啓発する
内容(手段・手法など)		平和資料室での資料展示、ぎふメディアコスモス等でのパネル展の開催
事業の対象	何を	平和の大切さ
	誰に	全市民
	どのくらい	平和都市宣言の願いが実現し、続くまで
令和4年度からの変更点(継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	209	248
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	特別展委託料	0	209	248
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	209	248

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	975	1,178	1,202

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E－F)	975	1,178	1,202

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	資料展来場者数	資料展来場者数	資料展来場者数
受益者数	－	－	－
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	資料展アンケート回答者数	単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	300	300	300
実績値	0	203	155

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	平和への思い（折り鶴）の数	単位	羽
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	100,000	100,000	100,000
実績値	256,688	124,224	146,132
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	平和啓発において、基礎自治体としての役割を果たす事業である。 岐阜空襲に関する次世代への継承は、本市で行う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか（広域・民間活用・市民協働など） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本市の平和啓発の象徴的な事業として、低額の予算で実施している。 平和資料展は、平和に関する市民団体に協力をいただいている。
有効性 ・期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	平和の尊さを戦争の悲惨さ、残酷さを後世及び若い世代に伝え、引き継ぐことが目的であり、その目的に資する事業としては、有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	広く市民に啓発する事業であり、受益者負担を求める性格の事業ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	平和という広く普遍的なテーマの事業であり、また、岐阜空襲の記録を次世代へ継承する事業であることから、必要な改善を図りながら継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060020 __ 012

【1.基本情報】

事業名	岐阜市平和啓発推進補助金				
担当部名	市民協働推進部		担当課名	男女共生・生涯学習推進課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	原水爆禁止岐阜県協議会
開始・終了年度	昭和 55 年度 ～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(何のためか)		世界と未来に向かって持続可能な多文化共生型の地域社会や活力あるひとづくりの実現」を根幹で支える「恒久的な世界平和や核兵器廃絶に関する市民意識の高揚」を図る。
内容(手段・手法など)		世界平和や核兵器廃絶等の実現を目的とする会議への参加や地域社会における平和的活動等の諸事業等を支援するとともに、当該事業者の自主自立性の高揚を図る。
事業の対象	何を	運営費補助金
	誰に	原水爆禁止岐阜県協議会
	どのくらい	予算の範囲内
令和4年度からの変更点(継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		50	50	50
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	50	50	50
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		50	50	50

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	213	212	209

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E−F)	213	212	209

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	原水爆禁止岐阜県協議会	原水爆禁止岐阜県協議会	原水爆禁止岐阜県協議会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	212,500	211,500	209,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	総事業費に占める補助金の割合	単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	3.6	3.6	3.6
実績値	6.3	3.4	4.0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	平和への思い（折り鶴）の数	単位	羽
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	100,000	100,000	100,000
実績値	256,688	124,224	146,132
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	平和を目指し活動する団体への補助であり、民間が平和啓発を市に代わって実施している。 岐阜空襲に関する次世代への継承は、本市で行う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市よりも情報量が豊富な民間が実施する平和啓発に対し、事業費の一部を補助するものであり、費用対効果はある。 民間を活用したものであり、効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	平和の尊さを戦争の悲惨さ、残酷さを後世及び若い世代に伝え、引き継ぐことが目的であり、その目的に資する事業としては、有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	低	受益者が一団体であり、包括外部監査で一団体に限定するのは公正とはいえないとの指摘がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	平和を目指して活動する団体に対し補助することで、岐阜空襲の資料の収集や展示などの取り組みが行われ、市の平和啓発に寄与するものである。